

## 平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年10月31日

上場会社名 オンキヨー株式会社 上場取引所 大  
 コード番号 6628 URL http://www.jp.onkyo.com  
 代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）大舘 宗徳  
 問合せ先責任者 （役職名）代表取締役副社長 （氏名）中野 宏 TEL 06-6226-7343  
 四半期報告書提出予定日 平成24年11月9日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無  
 四半期決算説明会開催の有無： 無

百万円未満切捨て

### 1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績（平成24年4月1日～平成24年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	15,937	23.8	624	-	884	-	824	-
24年3月期第2四半期	20,909	-	1,378	-	1,861	-	2,336	-

（注）包括利益 25年3月期第2四半期 1,091百万円（-％） 24年3月期第2四半期 2,350百万円（-％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	13.41	0.00
24年3月期第2四半期	49.27	0.00

### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第2四半期	23,985	3,355	13.7	53.28
24年3月期	30,541	4,447	14.3	71.02

（参考）自己資本 25年3月期第2四半期 3,276百万円 24年3月期 4,368百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00
25年3月期	-	0.00	-	-	-
25年3月期（予想）	-	-	-	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	45,000	3.7	600	-	300	-	100	-	1.63

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

#### 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 2社（社名）デジタル・アコースティック株式会社、D0株式会社、除外 2社（社名）  
オンキヨーサウンド&ビジョン株式会社、オンキヨーデジタルソリューション株式会社  
詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

以外の会計方針の変更：無

会計上の見積りの変更：無

修正再表示：無

詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）

25年3月期2Q	61,903,165株	24年3月期	61,903,165株
25年3月期2Q	399,853株	24年3月期	399,815株
25年3月期2Q	61,503,312株	24年3月期2Q	47,430,369株

期末自己株式数

期中平均株式数（四半期累計）

#### 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この第2四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続が実施中です。

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	10
(6) セグメント情報等 .....	10
(7) 重要な後発事象 .....	11
(8) 重要な訴訟案件 .....	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当四半期連結累計期間(以下、「当累計期間」といいます。)における当社を取り巻く日本国内の環境は、長期化する円高の影響に加え、中国・韓国等アジア周辺国家との関係悪化およびその更なる深刻化により景気の先行きが見通せない状況となっており、家電分野は総じて消費が低迷する状況が継続しています。一方、海外におきましても、欧州での信用不安の先行きは依然不透明であり、中国・インド等高い経済成長率を維持してきた新興国の景気も減速傾向となっています。

このような事業環境の下、当社グループは、経営理念『VALUE CREATION』に基づき、当社が得意とする音や映像に関する固有の基幹技術の開発と主要顧客に軸足を置き、AVレシーバー等ホームシアター製品における付加価値のさらなる向上を目指すとともに、デジタルスピーカーの新規開発等による省電力と軽量化等、エコに貢献する製品開発への取り組みも積極的に推進しております。また、新たな市場の開拓と顧客の獲得に果敢にチャレンジするべく、他社との協業を進め、米国Gibson Guitar Corp.とのアライアンス強化によるブランド価値の向上や、ティアック株式会社との資本・業務提携によるシナジー効果の創出に鋭意取り組んでおります。当累計期間におきましては、ティアック株式会社と日本国内での販売体制を統合し当社グループの販売ルートを活用したTEACブランド製品の販売開始や、Web販売の一元化を実施いたしました。同時に、生産、購買、物流コスト等の低減に向けた取り組み、情報システム部門の統合など、協業による損益改善も順調に進んでいます。

一方、OEM事業につきましては、生産拠点の再編とコスト構造の改革を推進しており、不採算生産会社の閉鎖や売却を行うとともに、日本国内のスピーカーの生産ラインを中国国内の生産拠点に移管しました。また、コスト造り力の強化と中国国内での新たな顧客の開拓を目指し、中国の国光電器股份有限公司との合併会社を設立して中国華南地区での受注活動を開始いたしました。

また、PC技術を基盤とした革新的な開発力を有する韓国のMoneual Inc.と合併の関係会社Moneual Onkyo Lifestyle Inc. (以下、「MOL社」といいます。)を韓国に設立し、同国でのオンキヨー製品の販売を強化する一方、Moneual製品の日本国内での販売を開始いたします。

なお、PC事業会社の関連会社化により、「PC事業」につきましては報告セグメント上、「その他」に含めております。

以上のとおり、当社グループ全体の構造変革を推し進める中、第2四半期連結会計期間としては営業利益、経常利益ともに黒字化を達成することができ、当累計期間の業績は、次のとおり改善いたしました。売上高につきましては、PC事業会社および米国販売会社の持分法化等により前年同期比4,972百万円減収の15,937百万円となりましたが、損益につきましては、新製品の値上げおよび経費削減やレアアース等原材料価格の安定などにより、営業損失は624百万円にとどまり、前年同期比754百万円の改善となりました。経常損失につきましても884百万円にとどまり、前年同期比976百万円の改善となりました。また、四半期純損失は824百万円となり、前年同期に比べ1,512百万円改善しました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

#### A V事業

国内市場におきましては、薄型テレビの需要低迷が続き、ホームシアター製品が苦戦を強いられましたが、主力のミニコンポは堅調に推移した結果、売上高はほぼ前年並みの2,587百万円となりました。また、海外につきましては、米国の販売会社が関連会社となった事により、売上高は前年同期比2,370百万円減収の9,058百万円となりました。以上の結果、AV事業の売上高は前年同期比2,865百万円減収の11,646百万円となりました。

一方で、損益は、欧州の軟調な市況等による売上高の減少に伴い、前年同期比395百万円減益の442百万円のセグメント利益となりました。

#### O E M事業

OEM事業における売上高は、前年同期比507百万円増収の3,842百万円となりました。これは、前年同期は震災の影響による車載スピーカーの生産調整等により売上高が落ち込みましたが、当累計期間におきましては通常通りの生産状況に回復したことによるものです。また、損益も、レアアース高騰分の販売価格調整が完了した事等により、136百万円(前年同期比478百万円改善)のセグメント損失にとどまりました。

#### その他

その他の事業の売上高は、PC事業の再編にともない前年同四半期のPC事業をその他の事業に組み替えたことにより、2,614百万円減収の448百万円となったものの、損益は139百万円(前年同期比548百万円改善)のセグメント損失にとどまりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当四半期末における総資産は、前年度末(平成24年3月末)に比べ6,556百万円減少し23,985百万円となりました。有利子負債は前年度末比1,339百万円減少の8,751百万円となりました。純資産は、前年度末比1,092百万円減少の3,355百万円となりました。

当四半期末における現金及び預金の残高は、3,441百万円となっており、受取手形及び売掛金の残高7,566百万円を合わせて11,007百万円の資金化可能な流動資産を保有しています。このように、短期流動性資産が支払手形及び買掛金5,763百万円と短期借入金3,747百万円の短期流動性負債合計9,510百万円を上回っているため、当社は当面の流動性を確保しております。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当累計期間の業績は想定範囲内で推移しており、第2四半期および通期の連結業績予想は、平成24年5月11日に公表いたしました業績予想から変更ありません。

今後の事業環境の変化および当社グループ業績の推移を慎重に見極め、必要に応じて見直しを行い、変更があれば速やかに開示いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1四半期連結累計期間において、当社グループが従来より行っていた「PC事業」は新たな事業展開を目指し、Moneual Inc.と当社との合併会社であるMOL社を当社の関連会社として設立し、MOL社を中心とした新たな枠組みの中でPC事業を行うこととなりました。これにともない、「PC事業」を統括するオンキヨーデジタルソリューションズ株式会社(以下、「ODS社」といいます。)の全株式を当社の関連会社であるMOL社に譲渡したことにより、当社グループのPC事業を担ってきたODS社は当社の関連会社となっております。

さらに、第1四半期連結累計期間において、当社の関連会社であったDO株式会社の全株式を当社の子会社であるオンキヨーエンターテインメントテクノロジー株式会社が取得したことにより、DO株式会社を当社の子会社としております。

また、平成24年7月2日には製品の設計・技術機能に特化したデジタル・アコースティック株式会社を新設分割により設立し、他社との協業にも対応でき、また機動力の高い設計を行うことができる体制を構築しております。

この結果、平成24年9月30日現在では、当社グループは、当社、子会社13社および関連会社10社により構成されております。

なお、当累計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による当四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,021	3,441
受取手形及び売掛金	9,693	7,566
商品及び製品	2,584	2,999
仕掛品	65	195
原材料及び貯蔵品	802	489
その他	1,218	1,057
貸倒引当金	87	72
流動資産合計	22,299	15,677
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,563	2,563
その他(純額)	2,075	2,018
有形固定資産合計	4,638	4,581
無形固定資産		
投資その他の資産	257	657
投資有価証券	3,203	2,821
その他	141	246
投資その他の資産合計	3,345	3,067
固定資産合計	8,241	8,307
資産合計	30,541	23,985
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,250	5,763
短期借入金	2,921	3,747
製品保証引当金	574	535
その他	3,762	4,271
流動負債合計	16,509	14,317
固定負債		
新株予約権付社債	1,200	1,200
長期借入金	5,969	3,804
再評価に係る繰延税金負債	177	177
退職給付引当金	192	198
リサイクル費用引当金	539	-
訴訟損失引当金	507	-
負ののれん	224	-
その他	774	932
固定負債合計	9,584	6,312
負債合計	26,094	20,630

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,628	2,628
資本剰余金	2,232	2,232
利益剰余金	157	667
自己株式	52	52
株主資本合計	4,965	4,140
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22	264
繰延ヘッジ損益	18	14
土地再評価差額金	316	316
為替換算調整勘定	917	901
その他の包括利益累計額合計	597	864
新株予約権	22	22
少数株主持分	56	55
純資産合計	4,447	3,355
負債純資産合計	30,541	23,985

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	20,909	15,937
売上原価	16,035	12,084
売上総利益	4,874	3,852
販売費及び一般管理費	6,253	4,477
営業損失( )	1,378	624
営業外収益		
受取利息	6	4
受取配当金	1	1
負ののれん償却額	224	-
持分法による投資利益	23	-
その他	41	30
営業外収益合計	297	36
営業外費用		
支払利息	116	95
為替差損	513	19
持分法による投資損失	-	12
支払手数料	99	81
その他	49	86
営業外費用合計	779	296
経常損失( )	1,861	884
特別利益		
工事負担金等受入額	96	-
事業整理益	-	129
その他	31	30
特別利益合計	127	159
特別損失		
減損損失	814	-
災害による損失	15	-
その他	0	0
特別損失合計	830	0
税金等調整前四半期純損失( )	2,564	725
法人税、住民税及び事業税	47	70
法人税等調整額	275	29
法人税等合計	228	99
少数株主損益調整前四半期純損失( )	2,335	824
少数株主利益又は少数株主損失( )	1	0
四半期純損失( )	2,336	824



(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	2,335	824
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6	287
繰延ヘッジ損益	34	4
為替換算調整勘定	97	26
持分法適用会社に対する持分相当額	84	11
その他の包括利益合計	14	266
四半期包括利益	2,350	1,091
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,351	1,091
少数株主に係る四半期包括利益	1	0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	2,564	725
減価償却費	354	334
減損損失	814	-
負ののれん償却額	224	-
貸倒引当金の増減額( は減少)	8	14
製品保証引当金の増減額( は減少)	26	36
退職給付引当金の増減額( は減少)	8	5
受取利息及び受取配当金	8	6
支払利息	116	95
為替差損益( は益)	256	64
固定資産売却損益( は益)	3	2
固定資産除却損	0	0
持分法による投資損益( は益)	23	12
売上債権の増減額( は増加)	2,215	2,280
たな卸資産の増減額( は増加)	430	692
仕入債務の増減額( は減少)	309	3,258
未払金及び未払費用の増減額( は減少)	526	218
未収入金の増減額( は増加)	114	10
その他	81	60
小計	537	2,037
利息及び配当金の受取額	31	27
利息の支払額	116	99
法人税等の支払額	86	41
法人税等の還付による収入	-	227
営業活動によるキャッシュ・フロー	709	1,923
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による 支出(純額)	-	240
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 収入(純額)	-	10
有形固定資産の取得による支出	737	304
有形固定資産の売却による収入	76	3
無形固定資産の取得による支出	21	34
投資有価証券の取得による支出	-	157
子会社株式の売却による収入	-	95
投資活動によるキャッシュ・フロー	683	627

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	180	842
長期借入れによる収入	400	450
長期借入金の返済による支出	1,786	3,232
その他	15	57
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,581	1,997
現金及び現金同等物に係る換算差額	194	31
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,780	4,580
現金及び現金同等物の期首残高	10,571	8,021
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,790	3,441

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報等

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注2)	合計
	AV事業 (注1)	OEM事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,511	3,335	17,847	3,062	20,909
セグメント間の内部 売上高又は振替高	219	437	656	27	684
計	14,731	3,772	18,503	3,089	21,593
セグメント利益又は 損失( )	837	614	222	688	465

(注1) 「AV事業」の海外売上高は、北米5,438百万円、欧州4,381百万円、アジア1,182百万円、その他地域425百万円であります。

(注2) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、PC事業、家庭用及び業務用電気製品・情報関連サービス事業等を含んでおります。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注2)	合計
	AV事業 (注1)	OEM事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,646	3,842	15,488	448	15,937
セグメント間の内部 売上高又は振替高	332	277	609	173	783
計	11,979	4,119	16,098	622	16,720
セグメント利益又は 損失( )	442	136	305	139	166

(注1) 「AV事業」の海外売上高は、北米4,061百万円、欧州3,588百万円、アジア1,097百万円、その他地域310百万円であります。

(注2) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、修理および補修部品の販売等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
報告セグメント計	222	305
「その他」の区分の利益	688	139
全社費用(注)	912	790
四半期連結損益計算書の営業損失( )	1,378	624

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費用であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結累計期間より、当社グループが従来より行っていた「PC事業」は新たな事業展開を目指し、Moneual Inc.と当社との合併会社であるMoneual Onkyo Lifestyle Inc.(以下、「MOL社」といいます。)を中心とした新たな枠組みの中でPC事業を行うこととなりました。これにより、「PC事業」を統括するオンキヨーデジタルソリューションズ株式会社(以下、「ODS社」といいます。)の全株式を当社の関連会社であるMOL社に譲渡し、当社グループのPC事業を担ってきたODS社は当社の持分法適用会社となっております。

これにともない、当第1四半期連結累計期間より、報告セグメントを従来の「AV事業」、「PC事業」および「OEM事業」の3区分から、「AV事業」および「OEM事業」の2区分に変更し、「PC事業」につきましては「その他」に含めております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(7) 重要な後発事象

当社は、平成24年10月31日開催の取締役会において、ティアック株式会社の連結販売子会社であるTEAC EUROPE GmbHおよびTEAC UK LTD.の事業のうち、欧州地域におけるホームオーディオの販売に関する事業を、当社連結子会社であるOnkyo Europe Electronics GmbH(以下、「オンキヨーヨーロッパ」といいます。)が譲り受けることを決議いたしました。

1. 事業譲受の目的

オンキヨーヨーロッパがオンキヨーブランド製品に加え、一般AV機器(TEACブランド)、および高級AV機器(ESOTERICブランド)のAV製品の販売について一元管理を行い、欧州地域におけるコンシューマーオーディオ製品の販売を拡大することを目的として事業譲受をいたします。

2. 譲受事業の内容

欧州地域におけるホームオーディオの販売に関する事業

3. 事業譲受日

平成24年11月1日(予定)

4. 譲受対価

3,290,000ユーロ(約341百万円)

( 8 ) 重要な訴訟案件

Global Technovations, Inc. (以下、「GTI」といいます。)が平成12年8月に当社グループからOnkyo America, Inc. (以下、「OAI」といいます。)の全株式を取得したことにに関して、GTIは当該株式取引の無効を主張し、当社グループに対して米国ミシガン州東部地区連邦破産裁判所に訴訟を提起し、当該譲渡対価である13百万USドルの払い戻し等を要求しました。GTIの主張に対し当社グループは、本取引が適切な情報開示と誠実な株式売買交渉に基づいて行われたものであると反論し、その結果、平成22年7月2日付で当該破産裁判所はGTIの主張を一部認め、売却時のOAIの価値を6.9百万USドルと認定したため、差額である6.1百万USドルの支払いを当社グループに命じる判決を出しました。

当社グループは上記判決を不服として、平成22年7月13日に米国ミシガン州東部地区連邦地方裁判所に控訴を提起いたしましたが、その判決は第1審判決を支持する内容でした(平成23年4月4日に開示済)。当社グループはさらなる上級審の判断を仰ぐべく、平成23年4月27日付で米国連邦第6区巡回高等裁判所(以下、「高等裁判所」といいます。)に上告を提起しましたが、高等裁判所は、第1審および第2審判決を支持する判決(以下、「上告審判決」といいます。)を出しました(平成24年9月14日に開示済)。当社は、当該上告審判決に従い、約6.6百万USドルの支払いを行いました。